

令和6年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 坂 本 久

令和6年分の路線価は、標準宅地の評価基準額では全国平均は3年連続で上昇しているものの、都道府県ごとの状況では16県が依然として下落し、地価の2極化が顕著となっている。これら16県の空き家率は、先般の住宅・土地統計調査の全国平均13.8%をいずれも上回っている。

こうした折に国土交通省では、「不動産業による空家対策推進プログラム」を発表し、空き家等を含む低額な物件の媒介報酬制度の見直しを中心として、空き家管理業のガイドライン、空き家のコンサルティング業務等、宅建業者を通じた流通活性化策により、空き家対策をさらに推し進めるものと認識している。

我々ハトマークグループは、宅建協会への管理活用支援法人指定への支援、各地における空き家相談体制の整備、担い手の育成に向け積極的に取り組むことにより、社会的な課題である空き家、空き地等の解消を図り、全国的な地域活性化に向け取り組んでいきたい。

